

インピーダンス

日本共産党通研支部 <http://impedance.sakura.ne.jp>
jcp.impedance@gmail.com

No. 2724 2025年 5月 26日
定価 1部 10円



各党の消費税減税への姿勢と財源論

	消費税減税	財源論・法人税増税
日本共産党	5%への減税からゼロへ	15兆円 法人税減税見直し(増税) 高額所得者の優遇税制見直し 軍事費削減、政党助成金廃止など →国債発行には頼らず
自民党	現状維持 ← 現状維持 (消費税増税と法人税減税は表裏一体) 日本経団連の要求	
公明党	食料品減税 (与党内調整はまだ)	国債否定?不明確
立憲民主党	食料品ゼロ1年	5兆円・基金、剰余金など
日本維新の会	食料品ゼロ2年	10兆円 歳出改革・社会保障削減・税収上振れ分
国民民主党	5%への時限的減税	15兆円・赤字国債
れいわ新選組	消費税ゼロ	30兆円・赤字国債

法人税には触れず

食料主権 アメリカに渡すな

農畜産物の輸入拡大は不当

官邸前 農民連が緊急行動呼びかけ

農民運動全国連合会(農民連)は16日、首相官邸前で集会。米国の追加関税で、トウモロコシや大豆、米などの農畜産物の輸入拡大を要求するのは不当だとして「お米・農産物、食料主権をアメリカに差し出すな!」とアピールし、緊急行動を呼びかけました。

日本婦団連の小畑雅子会長は、無謀な関税の撤回と食料自給率を上げる農政の実現をと主張しました。



16日、首相官邸前

【ついでに】

江藤拓農水相が辞任(21日)。「コメは買ったことがない、売るほどある」発言はひどい。辞任は当然だ。「減反政策で生産量を抑えてきたことが価格高騰の大きな原因だ。増産に切り替えるべきだ」後任は小泉進次郎氏になった。「随意契約に変更す

職場から

物価高騰のなか消費税減税が大きな争点になっています。焦点の一つは減税の対象です。食料品や衣類などあらゆるものが上がっている今、すべてにかかる消費税を

5%にすることがもつとも効果的です。これで平均的な勤労者世帯で年間12万円の負担軽減になります。食料品だけでは年6万円の減税効果はあります。果しかなければ、もう一つの焦点は財

源です。5%への減税に必要な財源は年約15兆円です。自民党は「財源がない」と消費税減税を拒否しますが、大軍拡は財源おかまいなしです。国債(借金)に頼れば将来の財政に

「消費税減税」急浮上 共産党一律5%、責任ある財源論 大企業・富裕層への税優遇やめ 公正な税制への改革で

大きな負担を残し、インフレのリスクも高まります。本気で減税を実行するため、借金に頼ら

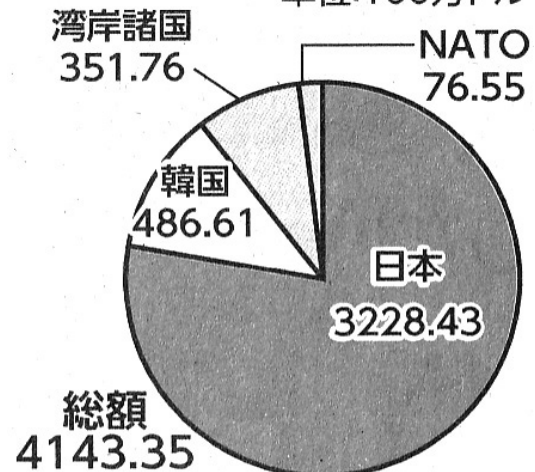


ず恒久的な財源を示しているのが日本共産党です。自公政権は、消費税

を増税する一方、法人税を引き下げてきました。大企業の減税額は年11兆円に。大企業のため込み内部留保は、アベノミクス以降200兆円以上増えしました。さらに「1億円の壁」(超富裕層への税優遇)もいまだに続いています。この大企業や富裕層への行きすぎた減税や税優遇をただせば十分に財源はつくれます。

駐留米軍に対する「直接支援」 =税金投入の割合

単位:100万ドル



今週の数字

学術会議解体法案 学問の自由ばかりか 言論の自由が危ない 参院で廃案への声続々

学術会議解体法案は、現行法にはない「会員の解任」規定を新設しています。解任の要件は「会議の業務に關し著しく不適当な行為をしたとき」(32条2項)とあり、「不適当な」という曖昧不正確な規定です。

この条項に關して坂井学内閣府担当相は「特定のイデオロギーや党派的主張を繰り返す」ことと強弁しました。新法で、会員に對

日本共産党は都議会野党第一党 共産党が提案すれば都政が動く

共産党都議団は現在 19 議席、野党第一党です。その力を生かして多くの要求を実現してきました。

- すべての自治体で学校給食無償化
- 条例提案繰り返し 18 歳までの子ども医療費無料化
- 25 年訴え続けシルバーパス値下げ
- 国も動かした痴漢対策、理不尽な校則の見直し
- 都内 100%へ補聴器購入費助成の拡充

する違憲の思想選別が行われうるという極めて重大な発言です。研究者からは「学問の自由ばかりか、言論の自由が危ない」の声が上がっています。

思想・信条の自由、表現の自由を萎縮させる同法案は撤回しかありません。

AI 推進法案審議入り AI 推進一辺倒でなく、法規制の強化、軍事利用禁止を

AI 推進法案が 16 日、参議院で審議入り。日本共産党の井上哲士議員が質問しました。

第一に、法案が AI「推進一辺倒だ」と指摘。EU の法規制に觸れ、包括的な AI 規制強化を求めました。

第二に国や大学、自治体の持つ情報を AI

【職場からの続き】

学術会議解体法案。「18 日、日本科学者会議東京支部大会で廃案を求める特別決議を採択した」「20 日、国会内で緊急集会が開かれ、学術会議前会長ら学者や国會議員が次々廃案を訴えた」「マスコミの報道が少なすぎる」

改正 NTT 法が、21

政治革新の道しるべ、
真実つたえ希望はこぼ

しんぶん赤旗

日刊●月 3497 円
日曜版●月 990 円

開発のためのデータに整備することについて AI 事業者への提供を促進させるもので、プライバシー権を侵害する危険性をさらに高めると警告しました。

第三に現状で個人情報違法収集され AI 開発に利用されており、自己に關する情報の自己決定権を個人情報保

日可決・成立。「共産党は、国民生活に不利益を及ぼすと反対した」「電話のユニバーサルサービスは NTT 以外の業者にも担わせることで続く」「政府が NTT の株式を 3 分の 1 以上保有する義務や、外国人株主が保有できる株式の割合を制限する規制などは維持された」「携帯電話網を使つたモバイル固定電話では、通信の安定性の低下が危惧される」

日産のリストラ。「神奈川県のおっぱまの追浜工場と湘南工場も閉鎖検討中と報道された」「県内には、他にも関連事業所が多数あり、労働者や

護法へ明記することや違法な情報収集の罰則強化を要求しました。

さらに AI 搭載の兵器などが戦場で使われ「生成 AI は核戦争並みの脅威になりうる」と多数の科学者が警告していることに觸れ、AI の軍事利用禁止を迫りました。

地域には不安が広がっている」「22 日、神奈川県など 4 団体が『雇用・地域経済守れ』と



国と県に要請した」

山手線全線で一時運転見合わせ。「22 日夜、パンタグラフが折れ曲がり火花が発生した」「25 万人に影響が出た」「原因は補助の架線の断線で金具との接続が

不十分だったという」

大相撲、大関・大の里が優勝。「13 日目優勝を決めた」「今場所は安定している」「石川県出身で地震被災者を励ましているとアナウンサーもコメント」「国技館に石川県から来まし

「21 日、岐阜で 35・0 度を記録、今年初の猛暑日になった」「23 日、沖縄・奄美が梅雨入りした」「関東は不安定で、寒暖差が激しい」

投書

1 発 5 億円のトマホーク
不用な兵器の在庫整理

アメリカから巡航ミサイル「トマホーク」400 発を購入する。契約額は約 2540 億円。1 発の価格は 5 億円だ。このうち 200

発は一世代前の旧型だという。そもそも敵地を攻撃するトマホークは国土の防衛には全く無用だ。

さらに、現代の戦争は大きく様変わりし、短距離でも長距離でもドローンが飛び交ういま、出番の減った高価なミサイルの購入は、不用な兵器の在庫整理への協力なのだ。

(E)